

2021年5月16日

PMAJ SIG 推進部会長殿

SIG 新設提案書（設立趣意書）

日揮グローバル株式会社
林 幹高

1. 新設提案 SIG 名
「PMDX-AWP SIG」

2. 提案者(発起人)

林 幹高	日揮グローバル株式会社
小島 和之	日揮グローバル株式会社
栗林 良	日揮ホールディングス株式会社
松藤 真也	日揮グローバル株式会社
高須 潤	千代田化工建設株式会社
木工 淳	千代田化工建設株式会社
左武仁 ミラド	東洋エンジニアリング株式会社
飯島 尚	東洋エンジニアリング株式会社

3. 活動の目的

本 SIG では、CII・COP (Construction Industry Institute, Community of Practice) 日本・アジア支部設立の向けての調査、分析、さらには日本における支部の性格付け等に関する合意形成といったことを目的とする。

現在、プロジェクト遂行方法の国際的な変革が起きつつある。特徴的な変革としては下記3点がある。

- デジタル化による業務全般を対象にした変革 (DX)
- 伝統的な方法論から脱却したデジタルプロジェクト管理手法
- 大規模プロジェクトの劇的なコスト・納期削減

これらの変革を主導している組織として、CII がある。CII の説明は資料を参照とするが、CII は建設業界の改革として下記の手法を挙げている。

- AWP (Advanced Work Packaging) 手法の導入
- 建設業界への Lean、Agile 手法の導入
- BIM・Digital Twin の積極的な活用

上記を適用することによって、人の手で行ってきた管理を、Digitalization により精密化・可視化・予測可能にするプロジェクト管理の改革や、設計・調達・建設・コミッション・引き渡しまでを一貫して管理する手法、EPC プロセスの障害となる遅れ、間違い、やり直しを防ぐことにより、コスト (CAPEX) を削減する効果が期待できる。さらには設備投資のコスト削減と透明性確保により、オーナー、オペレータ、コントラクター、ベンダーなど全ての業界ステークホルダーが享受できるメリットがあると考えている。

そして、将来的に CII は AWP を認証化する可能性があり、日本の業界としても迅速に知識を共有し、備える必要がある。この改革に遅れないように、関係企業が団結することにより、各社で行われている取り組みを共有し、この大きな流れを日本から加速させたい。

その受け皿としては、CII と関係を持った組織体が望ましく、すでに構築されている

COP (Community of Practice) の世界的ネットワークを利用して、COP 日本・アジア支部を立ち上げる。

その他、詳細は資料「CII-COP 日本・アジア支部設立構想」を参照とする。

3. 活動内容 (案)

第1段階

- ・※SIG 運営方針の確認
- 活動スコープ決定
- 広報活動・会員募集
- COP Forming Chapter 入り

第2段階

- SIG 活動開始
 - SIG Meeting 開始
 - 第一回イベント開催

第3段階

- COP Active Chapter 入り
 - COP Meeting での設立説明
 - COP 日本・アジア支部としての活動開始

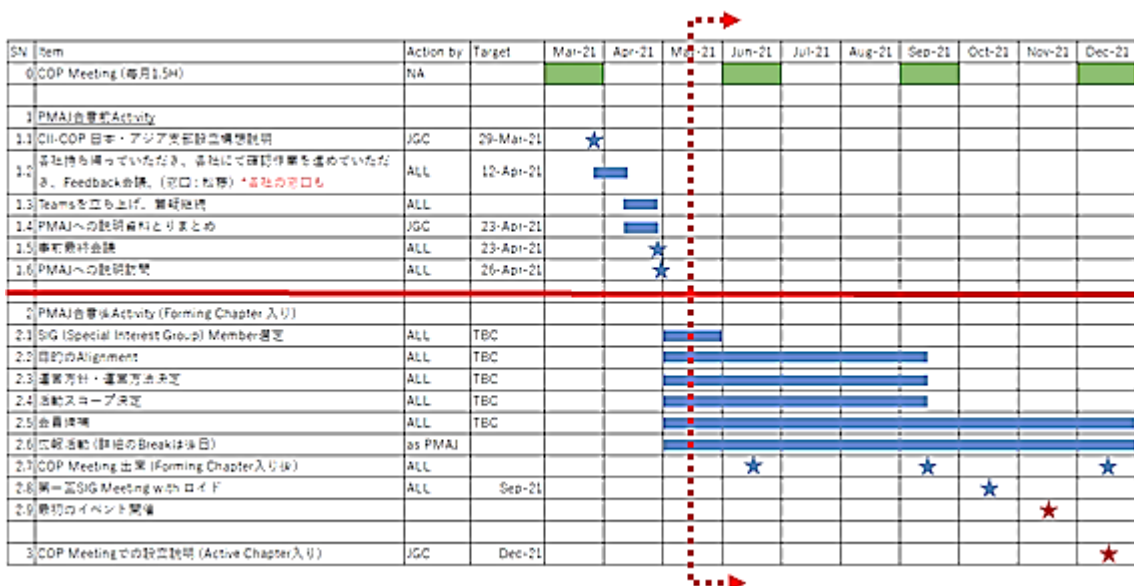
4. 活動成果の PMAJ へのフィードバック

次のような方式を考える。

- ① 活動状況、中間成果短針など
- ② 定例報告会での発表
- ③ 段階ごとの活動報告書の作成

5. 活動期間

資料 9 ページ「SIG 設立と COP 立ち上げへのアプローチスケジュール」で設立を目指すので、SIG としては最短 1 年、最長でも 2 年程度を考える。



6. メンバーの募集方法と運営ポリシー

(1) メンバー募集方法

- PMAJ HP を通じての公募と SIG メンバーとなった方の紹介
- メンバーは、オーナー・オペレータ/EPC コントラクター/ゼネコン/機器ベンダー/ITベンダーを考えている。
- CII COP 設立後は COP Member として更なる追加を考え、さらに大学・政府関連組織への呼びかけも行っていく。

(2) 運営ポリシー

- SIG 会合は月 1 回、発起人が合意した時間帯に開催とし、中間の意見交換などは e-Mail または日揮グローバル株式会社の Teams を使用して行う。
- 必要あれば会合は SIG メンバーで会議室を提供できる企業を巡回して行う。
- 情報交換に当たっては、企業機密保護の原則に抵触しないよう留意する。

7. PMAJ にとってのメリット

- PMAJ 会員の過半数を占める IT 業界の会員に加えて、今後増加するはずの建設、オーナーオペレータ、機器ベンダ関連業界の会員が集って、共通の PM 関心事について掘り下げた研究活動を行うことで、PMAJ への求心力を高める。
- このような SIG の存在により PMAJ の会員獲得への PR 効果が期待でき、また産業界への PMAJ のアピールとなる。

8. 予算措置

特に不要。

*資料：CII-COP 日本・アジア支部設立構想

以上